

# 成人子の居住地移動と親子の居住関係および居住距離 — 非大都市圏へのUターン移動との関連を中心に —

## Migration of Adult Children, Living Arrangement and Geographical Proximity to Parents

中川雅貴・千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所）

NAKAGAWA, Masataka (National Institute of Population and Social Security Research)

CHITOSE, Yoshimi (National Institute of Population and Social Security Research)

[nakagawa-masataka@ipss.go.jp](mailto:nakagawa-masataka@ipss.go.jp)

大都市圏と比較して非大都市圏では、親と同居する成人子の割合が相対的に高い水準で推移していることが「国勢調査」の結果などからも確認されているが、非大都市圏において特徴的に観察されるUターン移動を含む若年期の居住地移動と親子の居住関係の関連については、従来ほとんど明らかにされることはなかった。一方、親子の居住関係に関する近年の研究では、成人子が親と同居する傾向は弱まっているものの、別居親子間では近居の傾向が強くなっているとする分析結果も報告されている（千年 2013）。本報告では、これらを踏まえて、成人子の居住地移動と親子の居住関係および居住距離の関連について、非大都市圏へのUターン移動の役割に着目した分析を行った。分析に際しては、国立社会保障・人口問題研究所が2016年に実施した「第8回人口移動調査」によるデータを用い、親との同居の有無ならびに別居する親の居住地に関する情報が得られる20～49歳の回答者（ $N = 34,294$ ）を分析の対象とした。なお、ここでは出生地の都道府県（出生県）から出生県外に移動したのち、再び出生県に戻る移動を「Uターン移動」と定義した。

分析の結果明らかになった点は以下のとおりである。まず、過去5年間に都道府県間移動を経験した回答者のうち、その移動の目的が「親と同居」あるいは「親と近居」と回答した割合は、非大都市圏へのUターン移動者で最も高いものの12%に留まった。ただし、過去5年間に非大都市圏へのUターン移動を経験したケースのうち、調査時点で親と同居する割合は53%であり、これは非大都市圏における非移動者よりも有意に高い水準であった。この分析結果は、非大都市圏における高い親子同居率が、いちど県外に転出した成人子のUターン移動後の親との同居によって、部分的に維持されている可能性を示唆するものである。親との居住関係を「同居／近居（同じ市区町村内）／同居・近居のいずれでもない」に三分類したうえで、多項ロジスティック回帰分析により過去5年間のUターン移動が親との同居に与える効果を年齢別に検証したところ、40～49歳の回答者の間でその効果が有意に高くなることが確認された。一方、親との近居に対しては、Uターン移動による有意な効果はみられなかった。今後、成人子の配偶関係や子どもの有無、学歴や職業といった社会的属性を考慮した詳細な分析についても検討する予定である。

※ 本研究は、国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査プロジェクト」の研究成果であり、本研究で使用した「人口移動調査」の調査票情報（個票データ）は、統計法第32条の規定に基づき二次利用したものである。

### 【参考文献】

・千年よしみ 2013 「近年における世代間居住関係の変化」『人口問題研究』第69巻第4号, pp. 4-24.